

2023年2月通常会議 新年度予算案(一般会計)・議案に対する討論

2023年3月24日

杉浦智子

私は、日本共産党大津市会議員団を代表して、ただいま議題となっております
議案第3号 令和5年度大津市一般会計予算、
議案第21号 大津市手数料条例の一部を改正する条例の制定について
に対する反対討論を行います。

まず、議案第3号についてです。

コロナ禍に追い打ちをかけるように、2022年12月の全国消費者物価指数は、過去の消費税増税時をも上回って、41年ぶりの歴史的な物価高騰となりました。物価上昇は、2023年に入っても収まる気配はなく、帝国データバンクによりますと、2022年には食品の値上げが2万6,000品目近く、10月だけでも8,000品目近くになりましたが、2023年も2月だけで約5,500品目、4月までに1万品目を超える値上げが予定されていると言われてい

ます。
この歴史的な物価高騰の原因には、ロシアのウクライナ侵攻による石油や小麦価格の値上がりもありますが、日本の場合には、アベノミクス以来の超低金利が依然として続けられていることによる円安の影響が大きくなっています。世界的なコロナ禍が経済に深刻な影響を与えてきた時期には、日本だけでなく、アメリカでも景気の下支えとして低金利政策が続けられてきましたが、経済活動が再開され、インフレ傾向が強まると、金利の上昇が始まりました。そして、日本との間に急速に金利差が拡大し、円を売ってドルを買う動きが広がり、金利差に比例するように円安ドル高が進行しました。円安が進めば、円に換算した輸入価格は上昇し、エネルギーや食料、家畜の飼料などを海外に頼っている日本では、輸入品の価格上昇が多くの商品やサービスのコストを押し上げ、物価高騰をもたらしました。まだ円安が収まったわけではなく、これまでのコスト上昇分も小売価格に転嫁できていない部分が多く、転嫁が進むことでさらに物価上昇が進む可能性が高いと見られています。物価高騰が家計にどれだけの負担を与えているのか。総務省の家計調査のデータを使って推測しますと、2人以上の世帯の平均の場合、年額換算で14万3,000円もの負担増となり、うち6万7,000円は食料品です。これを世帯年収別に計算すると、年収200万円未満の層で、平均年収150万円でも9万4,000円、年収の6.2%にもなります。つまり、低所得世帯ほど重くのしかかっているということを示しています。物価高騰から暮らしを守るために最も重要なのは、思い切った賃上げを進めることです。政府も経団連できえもこれを否定していませんが、現実には、今年の春闘での賃上げ率は2.8%、労働者全体の賃金総額は、ベースアップ分だけしか上がりませんから、物価上昇をはるかに下回る伸びにとどまり、これでは実質賃金は大幅なマイナスです。

政府も、この間にガソリン価格抑制のための補助金の継続や電気代、ガス代の値上げを緩和するための電力会社等への補助金、低所得世帯への5万円の給付金などを行ってきました。

しかし、このうち電気代、ガス代については、2023年の春以降に予定される値上げを多少抑えようとするだけで、2022年度中に大きく値上がりしたことによる負担増はそのまま続きます。5万円の給付金も対象を住民税非課税世帯と限定したために、給与年収が100万円を超えただけで、もう対象から外れてしまいます。今や値上げは、ガソリンや電気、ガスなどにとどまらず、食料品をはじめ広範な品目が値上がりしています。個別的で不十分な政府の対策では、全くの力不足だと思います。そのため、我が党は、広範な品目の値上がりに対して、最も効果的な消費税の減税を行うことを求めているのです。

新型コロナウイルス感染症は、5類へ移行することになるものの、今後の感染動向は注視すべきところですが、この3年間の対応をしっかりと検証し、教訓とすべきことを生かし、市民の命を最優先にすべきです。市民の暮らし、中小零細業者の営業が日を追って厳しくなる中で、市民の命を守り、暮らしや営業を支えることが自治体の喫緊の課題であり、そうした下で始まる新年度の予算の在り方は、おのずとこの課題の解消に向けたものとなる必要があります。

提案されております新年度予算には、長年の保護者をはじめ関係者の強い願いであった子どもの医療費助成制度は、小学校卒業から中学校卒業までに拡充され、小中学校の給食費は、第3子以降は免除、そのほかにも特別養護老人ホームは、3施設の整備補助で150床の増、懸案であった重度障害者のグループホームの整備補助や地域生活支援の充実を図ること、そして小中学校のトイレ改修事業を前倒して実施するなど、施策が前進することは歓迎するものです。

しかし、一方で、どの世代の市民からも強い要望である公共交通の確保については、不十分なままであり、県が進める国スポ・障スポ関連の予算やポストコロナを見通した経済活動の活性化のための観光事業やマイナンバーカードの発行を含めた自治体DX、電子化に関わる予算には積極的で、物価高騰で苦しむ市民の暮らしの困難や小規模事業者への具体的な支援はなく、数字上の経済の回復基調を見込んだ予算となっています。地域経済の活性化の必要性は認識していますが、そのためには、まず地域でこつこつ営んでおられる中小零細事業者の皆さんの営業が継続されるべきと考えます。幅広く支援することを求めます。

また、高齢者の健康づくりが重要視されていますが、何よりも安定した生活があってこそその取組です。年金が減らされ、負担ばかりが増えている高齢者の暮らしを支えるために、介護保険料や利用料の独自の負担軽減に踏み出すべきです。

新型コロナウイルスの感染拡大は、市民に身近な地方自治体の役割の重要性を改めて認識する機会となりました。国の対策が不十分な下で、創意ある独自施策を講じる自治体も生まれ、取組が前進しているところがたくさん出てきています。ところが、自治体におけるコロナ対策事業の財源を見ますと、積み増した財政調整基金には手をつけず、地方創生臨時交付金の交付限度額の枠内にとどまったり、一旦は取り崩したものの、後から臨時交付金で穴埋めした自治体も少なくなく、大津市でも同様の使い方をしています。もちろん財源には限りがあるわけですが、コロナ禍の上に物価高騰という災害級の困難が市民を襲っていることを踏まえれば、基金を積み増しするよりも、住民福祉の増進のために有効活用して、多くの市

民が暮らしに安心を感じられる施策の展開を行うべきです。

さらに、狭隘化、老朽化している児童クラブの子どもたちの生活環境の改善や保育士や放課後児童支援員、スクールカウンセラーや図書館司書など、専門職の会計年度任用職員の処遇改善は、正規化や人材の確保も含めて急ぐべきことです。市の生活保護行政の担い手であるケースワーカーの標準数の確保も、いまだ深刻な課題となっており、一日も早い解消を目指すべきであることなどを指摘しておきたいと思います。

市民の困難に寄り添い、市民福祉の増進にさらに取組を強めることやそのための職員の処遇改善を強く求めて、本議案に反対をいたします。

次に、議案第 21 号についてです。

本条例改正には、盛土等に関する工事や土砂の管理に係る規制が行われる宅地造成等規制法や建築物への再エネ設備の導入を促進する脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の改正に関わって、必要な規定を整備することや手数料の設定を行うことが盛り込まれていることについては、歓迎をいたします。

しかしながら、マイナンバーカードに記録されている利用者証明用電子証明書を新たにスマートフォンなどの移動端末設備に搭載できるようになったことから、個人番号カード用利用者証明用電子証明書を改め、コンビニ交付で電子証明書を搭載したスマートフォンでも対応できるようにすることには、問題があると考えます。マイナンバーカード利用と同時に、利用する市民にとっては、発行に伴う手数料が 100 円安くなりますが、そもそもマイナンバーカードを取得しない市民を不公平に扱うもので、看過できません。しかも、コンビニ交付は、市の負担するシステムの利用に伴う手数料が1件につき 117 円必要で、今年度当初予算では 586 万円、新年度予算では 823 万円の経費も計上されております。広く市民負担が増えることを軽視すべきではありません。

窓口の混雑が緩和され、市民の利便が図られるとのことですが、コンビニは、利益が上がらなければ、誰の許可なく撤退します。公共サービスの提供をコンビニに頼ることは、市民福祉の向上につながるとは言えないことから、本議案に反対をいたします。

以上で討論を終わります。